

令和4年2月28日 14時00分
資料配布 近畿地方整備局

「神戸港における CNP 形成に向けたロードマップ」を作成しました。

～神戸港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会 とりまとめ～

国土交通省近畿地方整備局では、神戸港を対象としてカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け神戸港 CNP 検討会（以下「検討会」という。）を立ち上げ、神戸港における CNP 形成に向けた今後の取組等について検討を進めて参りました。

今般、検討会での議論を踏まえ、「神戸港における CNP 形成に向けたロードマップ」を取りまとめましたのでお知らせいたします。

今後は、本ロードマップの内容も踏まえ、神戸市において神戸港 CNP 形成計画の策定に取り組む予定です。

○経緯

- ・国土交通省近畿地方整備局では、国際物流の結節点かつ産業拠点である神戸港において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート」を形成するため、昨年1月に検討会を立ち上げ、4月に CNP 形成に向けた方向性や将来イメージ等を取りまとめ公表しました。
- ・上記の方向性や将来イメージ等に位置付けられた取組を着実に実施するため、引き続き検討会において各取組ごとのスケジュール感等について検討を進めて参りましたが、この度、具体的な内容や実施主体等を盛り込んだロードマップが完成したため、公表するものです。

○ロードマップのポイント

- ・2050年の神戸港カーボンニュートラルポート形成に向けた道筋を示すため、検討会の構成員へのヒアリング等に基づき、神戸港における CNP 形成に向けた取組を「つくる」・「はこぶ」・「ためる」・「つかう」の4項目に分類し、短期（～2025年）、中期（～2030年）、長期（～2050年）でどのように取組を進めていくかを整理しました。
- ・「つくる」・「はこぶ」・「ためる」の3項目の取組の商用化または実用化は2030年頃を目標としており、神戸港においては2030年頃の水素供給体制の構築を目指します。
- ・「つかう」の項目のFC型RTG※の導入や陸上電力供給施設の整備等、港湾における取組については、2030年より早期の実現を目指します。（※燃料電池で稼働する荷役機械）

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸経済記者クラブ
港湾新聞社、マリタイムデーリーニュース社、海事プレス、港湾空港タイムス

<問合せ先> 近畿地方整備局 港湾空港部
港湾高度利用調整官 富田 晃生（内線6454）
クルーズ振興・港湾物流企画室長 大江 吉仁（内線6449）
TEL:078-391-3102(直通) FAX:078-325-8288

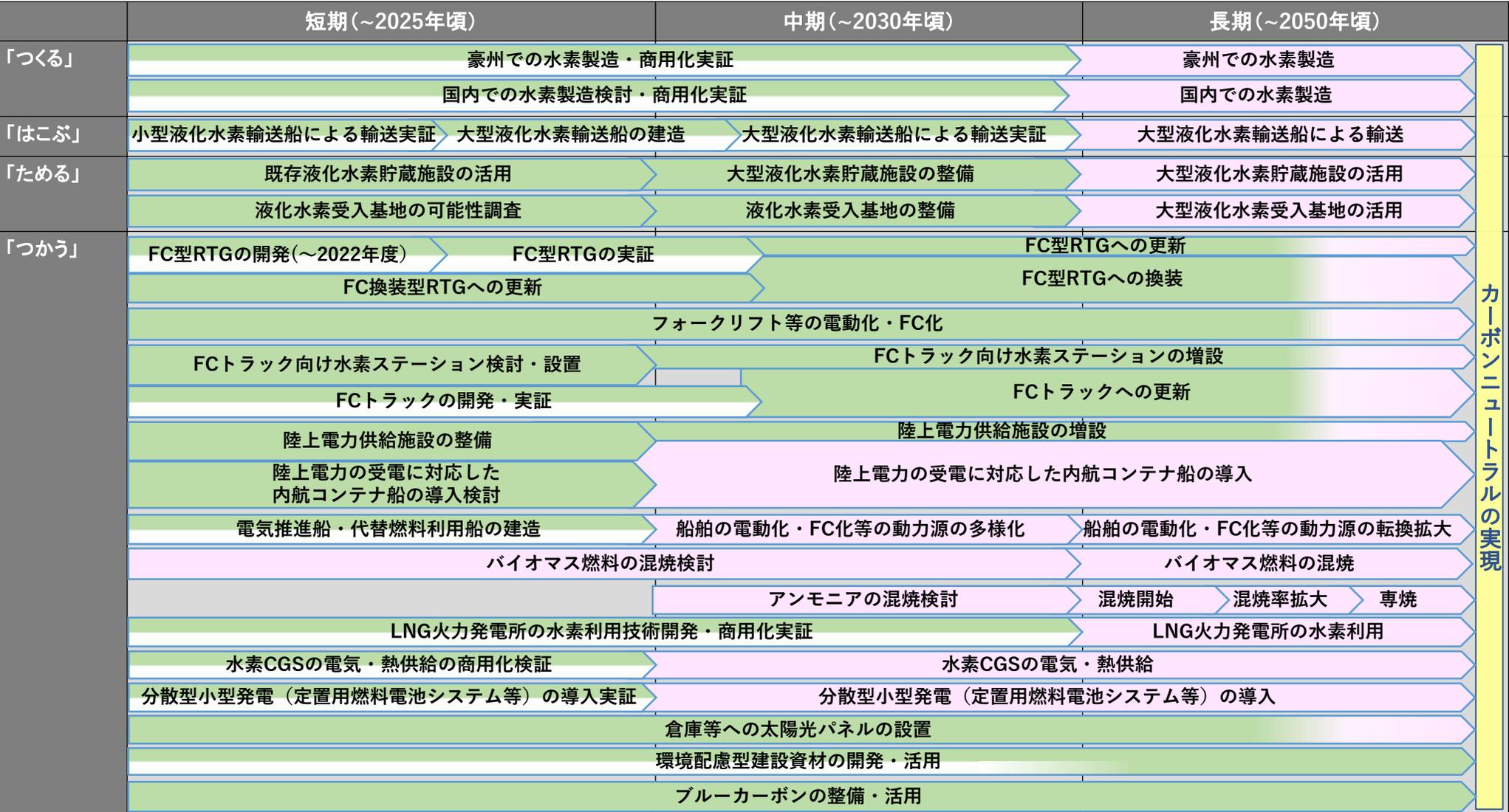
神戸港におけるカーボンニュートラルポート(CNP) 形成に向けたロードマップ

2022年2月

神戸港CNP検討会

神戸港におけるCNP形成に向けた全体ロードマップ

神戸港におけるCNPの形成に向けて以下の取組を実施し、政府の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比46%削減、2050年にカーボンニュートラル実現）の達成に貢献する。



カーボンニュートラルの実現

凡例: 行政・民間 民間 技術開発等

※ 関連する技術開発の動向や予算・法制度の状況等を踏まえ適宜見直していく。

具体的な取組に関するロードマップ(1)

項目	実施主体	短期(~2025年頃)	中期(~2030年頃)	長期(~2050年頃)	
「つくる」	水素製造事業者、 水素輸送事業者、 水素利用事業者 等			●商用開始(2030年)	
		豪州での水素製造・商用化実証		豪州での水素製造	
		国内での水素製造検討・商用化実証		国内での水素製造	
【課題】 ①水素製造コスト検証・商用化の可否検討、②大規模製造に伴う製造機器の大型化対応					
「はこぶ」	水素製造事業者、 水素輸送事業者、 水素利用事業者 等			●実用開始(2030年)	
		小型液化水素輸送船 による輸送実証	大型液化水素輸送船 (16万 ^m ₃)の建造	大型液化水素輸送船 による輸送実証	大型液化水素輸送船による輸送
		【課題】 ①輸送に関する技術開発、②水素燃料輸送時の規制の合理化			
「ためる」	水素製造事業者、 水素輸送事業者、 水素利用事業者 等			●実用開始(2030年)	
		既存液化水素貯蔵施設の活用	大型液化水素貯蔵施設 (5万 ^m ₃)の整備	大型液化水素貯蔵施設の活用	
		液化水素受入基地の可能性調査	液化水素受入基地の整備	大型液化水素受入基地の活用	
【課題】 ①水素燃料貯蔵時の規制の合理化					

凡例: 行政・民間 民間 技術開発等

※ 関連する技術開発の動向や予算・法制度の状況等を踏まえ適宜見直していく。

具体的な取組に関するロードマップ(2)

項目	実施主体	短期(~2025年頃)	中期(~2030年頃)	長期(~2050年頃)
「つかう」(1) 荷役機械への燃料電池等の導入	FCスタックメーカー、FC等荷役機械メーカー、水素提供事業者、荷役機械利用者、水素燃料等による電力提供事業者等	FC型RTGの開発 (~2022年度)	FC型RTGの実証	●実用開始(~2030年) FC型RTGへの更新 FC型RTGへの換装
		FC換装型RTGへの更新		
		フォークリフト等の電動化・FC化		
【課題】 ①FC型荷役機器の技術開発、②安全で荷役効率を落とさない燃料供給方法の検討、③水素燃料運搬時等の規制の合理化、④次世代エネルギー由来等の発電施設の設置				
「つかう」(2) コンテナ用トラクターヘッド等への燃料電池導入	自動車メーカー、水素燃料提供事業者、車両利用者等	FCトラック向け水素ステーション検討・設置		●実用開始(~2030年) FCトラック向け水素ステーションの増設
		FCトラックの開発・実証		FCトラックへの更新
		【課題】 ①水素ステーション設置時の公的支援、②FCトラック導入時の公的支援、③運営の採算性		
「つかう」(3) 係船時の陸上電力供給・船舶のFC化等への対応	コンテナターミナル事業者、港湾管理者、船舶運航者、水素燃料提供事業者、水素燃料等による電力提供事業者等		●実用開始(~2025年)	
		陸上電力供給施設の整備		陸上電力供給施設の増設
		陸上電力の受電に対応した内航コンテナ船の導入検討		陸上電力の受電に対応した内航コンテナ船の導入
		電気推進船・代替燃料利用船の建造	船舶の電動化・FC化等の動力源の多様化	船舶の電動化・FC化等の動力源の転換拡大
【課題】 ①費用対効果の検証、②船舶FC化等の技術開発、③次世代エネルギー由来等の発電施設の設置				

凡例: 行政・民間 民間 技術開発等

※ 関連する技術開発の動向や予算・法制度の状況等を踏まえ適宜見直ししていく。

具体的な取組に関するロードマップ(3)

項目	実施主体	短期(~2025年頃)	中期(~2030年頃)	長期(~2050年頃)		
「つかう」(4) 次世代エネルギーによる給電 空調、照明設備の次世代エネルギー利活用 臨海部の冷蔵倉庫等での次世代エネルギー利活用	既存水素CGS事業者、電力利用者、液化水素冷熱提供事業者、水素燃料提供事業者、水素燃料等による電力提供事業者等	●次世代エネルギー活用開始(2030年)				
		バイオマス燃料の混焼検討		バイオマス燃料の混焼		
		アンモニアの混焼検討		混焼開始	混焼率拡大	専焼
		LNG火力発電所の水素利用技術開発・商用化実証		LNG火力発電所の水素利用		
		水素CGSの電気・熱供給の商用化検証		水素CGSの電気・熱供給		
		分散型小型発電(定置用燃料電池システム等)の導入実証		分散型小型発電(定置用燃料電池システム等)の導入		
		倉庫等への太陽光パネルの設置				
【課題】(給電関係) ①次世代エネルギー由来等の発電に関する技術開発、②既存水素CGSの活用、③分散型小型発電の経済性の確立						
【課題】(熱利用関係) ①温熱利用の事業化検証、②冷熱エネルギーを冷蔵倉庫の冷却に利用するシステム構築、③集中型の中規模発電設備と施設に併設の分散型小型発電設備(定置用燃料電池システム)による効率的な熱エネルギーの供給						
「つかう」(5) 建設技術やブルーカーボンの活用によるCO2吸収・排出対策の推進	建設資材製造事業者、建設業者等	環境配慮型建設資材の開発・活用				
		ブルーカーボンの整備・活用				
【課題】 ①環境配慮型建設資材のコスト低減、②費用対効果の検証						